

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	24,397	26,759	51,605
経常利益 (百万円)	252	661	833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	153	449	556
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51	373	189
純資産額 (百万円)	40,280	40,004	39,834
総資産額 (百万円)	49,432	50,515	48,014
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.27	33.04	40.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.5	79.2	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	1,292	1,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,088	1,029	2,032
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	332	336	675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,215	8,677	8,750

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.25	46.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である北海道ベンディング株式会社は、自動販売機オペレーション事業等を北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社に承継させる新設分割を行い、その上で、当社は北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社の全株式を取得しております。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりま

した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、経済の正常化が進み回復傾向にはあるものの、原材料資材価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念の下押し影響もあり、コロナ禍前の水準には達していません。

北海道経済においても、新型コロナウイルス感染症5類移行の後押しもあり、観光業や飲食業を中心に緩やかな経済回復となっていますが、日本経済と同様の影響を受けて一部に弱さが見られます。

原材料資材価格高騰や物流費の上昇によるコスト増加の影響を受け、当社は2022年5月から大型PETボトル商品、小型パッケージ商品、缶製品、パウチ製品、パウダー製品等の価格改定を実施しています。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケット等の量販店においては、今年1月に新設したグループ会社、北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社（以下RV社）の現場実行力を活かし、地域のお店で使える割引チケットを当社商品に添付して、売上と同時に地域活性化を促進する活動を実施したほか、まとめ売り商品に「Coke ON」の無料ドリンクチケットをつけて販売する販促企画を展開し、店頭販売から利益性の高い自動販売機へと売上を繋げました。

また、環境月間に合わせて、当社60周年記念特別デザインの Karton を使用したラベルレス商品のまとめ売りを実施する等、オンラインでの商品販売と合わせて道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、RV社の営業力を発揮し、撤去抑制と設置台数拡大を実施したほか、設置ロケーションの省エネ対策として、併設された他メーカー機を含めた台数見直しを実施し、当社シェアの拡大を進めました。キャンペーンとしては「Coke ON」を活用し観光資源をモチーフにしたエリア限定スタンプが付与される北海道独自企画を実施しました。また、今年より職域を中心にRV社営業社員と連携し「Coke ON」のドリンクチケットを斡旋販売することで、売上及びアプリの会員数拡大に繋げる活動を開始しました。

飲食店・観光売店においては、夏に向けた需要の増加に対応するべく、「い・ろ・は・す」等の主力定番商品の配荷強化に努めました。

新商品としては、素材と製法にこだわった味わいがご好評をいただいている「綾鷹カフェ」シリーズから、日本茶とコーヒーによるまるやかですっきりとした味わいの「綾鷹カフェ 急須珈琲」、「コカ・コーラ」の爽やかな味わいと「ジャックダニエル」のテネシーウイスキーの豊かな風味が絶妙なバランスで楽しめる「ジャックダニエルコカ・コーラ」、水より優れた水分補給 の特徴を持ち、糖質・カロリーゼロの全く新しい水分補給飲料「アクエリアス NEWATER(ニューウォーター)」、「コスタコーヒー」から、新たにご自宅などでコーヒータイムを楽しめるシリーズとして「コスタコーヒー ホームカフェ ブレンド粉」等を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にサスティナビリティ活動を展開し、SDGsを新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）において50%、スコープ3（原料の加工、自動販売機などの排出量）において、30%（いずれも2015年比）削減する目標を策定しました。目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして、「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サスティナブル素材へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

サスティナビリティ活動としては、G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合記念イベント「環境広場ほっかいど

う2023」に出展し、「コカ・コーラ」「い・ろ・は・す」をはじめとした北海道コカ・コーラが取り扱う100%リサイクルPETボトル製品をブースに展示したほか、PETボトル回収機である「リバースペンディングマシン」を用いて、使用済PETボトルが新しいPETボトルに生まれ変わる「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」の体験機会を通じ、分別処理の大切さやリサイクルの重要性について、来場者に楽しく学んでいただきました。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時休止していた工場見学について、選べる3つのコースをご用意しリニューアルオープンしました。従来の製造ラインのご紹介に加え、「五感で楽しむ工場見学」をコンセプトに、ペットボトルの金型に触れたり、コーヒー豆の香り体験などの新コンテンツも追加しました。また、様々な理由でご来場の難しい方などにも当社工場見学をお楽しみいただけるよう、工場見学休止中に好評いただいたオンライン工場見学も引き続き実施しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、Web販売や飲食店で大きく販売数量が増加した他、価格改定による納価の改善が寄与し、売上高は26,759百万円(前年同期比9.7%増)となりました。利益面では、原材料資材・エネルギー価格高騰の影響は受けたものの、販売増と価格改定による利益貢献に加え、継続したコスト削減の取り組みの結果、営業利益は664百万円(前年同期比432.2%増)、経常利益は661百万円(前年同期比161.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は449百万円(前年同期比193.2%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金の増加、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加し、50,515百万円となりました。

負債は、買掛金の増加、設備関係未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加し、10,511百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、40,004百万円となりました。

適度なアミノ酸*とミネラル**を含むため。発汗時において。*アミノ酸とはアラニン、グリシンのことです。**ミネラルとはナトリウムのことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、8,677百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、1,292百万円(前年同期は172百万円の収入)になりました。

これは、減価償却費884百万円、仕入債務の増加1,652百万円、棚卸資産の増加1,089百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,029百万円(前年同期は1,088百万円の使用)になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出837百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、336百万円(前年同期は332百万円の使用)になりました。

これは、配当金の支払額203百万円、リース債務の返済による支出131百万円などによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社連結子会社である北海道ペンディング株式会社の会社分割により北海道コカ・コーラリテール&ペンディング株式会社を新設しております。これに伴い、北海道コカ・コーラリテール&ペンディング株式会社へ従業員が出向したこと等により、当社の従業員数は前期末から162人減少し、208人となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,803,998	13,607,996	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	6,803,998	13,607,996		

(注) 2023年2月10日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,803,998株増加し、発行済株式総数は13,607,996株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		6,803,998		2,935		4,924

(注) 2023年2月10日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,803,998株増加し、発行済株式総数は13,607,996株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,906	57.40
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	645	9.48
北島 義俊	東京都新宿区	101	1.48
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	97	1.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	70	1.03
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	61	0.90
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	55	0.82
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	54	0.80
関谷 幸平	岐阜県羽島郡岐南町	40	0.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	36	0.52
計	-	5,069	74.50

- (注) 1.上記のほか当社所有の自己株式0千株があります。
2.2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,791,100	67,911	
単元未満株式	普通株式 12,698		
発行済株式総数	6,803,998		
総株主の議決権		67,911	

- (注) 1.「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株が含まれております。
2.2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該分割前の所有株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,754	8,681
受取手形及び売掛金	5,680	6,458
商品及び製品	4,845	5,563
原材料及び貯蔵品	442	813
その他	2,059	2,091
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,782	23,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,149	6,950
機械装置及び運搬具（純額）	4,290	4,470
販売機器（純額）	3,181	3,417
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	279	297
その他（純額）	1,118	1,206
有形固定資産合計	22,207	22,529
無形固定資産		
ソフトウェア	967	1,199
のれん	3	-
その他	8	8
無形固定資産合計	979	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,182
繰延税金資産	-	17
退職給付に係る資産	1,569	1,704
その他	186	285
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	3,045	3,169
固定資産合計	26,232	26,906
資産合計	48,014	50,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,217	3,870
リース債務	273	291
未払金	1,731	1,596
未払法人税等	88	208
設備関係未払金	178	368
その他	2,481	2,871
流動負債合計	6,972	9,205
固定負債		
環境対策引当金	-	6
リース債務	755	836
繰延税金負債	275	279
資産除去債務	86	84
その他	90	99
固定負債合計	1,208	1,305
負債合計	8,180	10,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,857	32,102
自己株式	0	1
株主資本合計	39,715	39,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	195
退職給付に係る調整累計額	165	152
その他の包括利益累計額合計	119	43
純資産合計	39,834	40,004
負債純資産合計	48,014	50,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	24,397	26,759
売上原価	17,163	18,578
売上総利益	7,234	8,180
販売費及び一般管理費	7,109	7,515
営業利益	124	664
営業外収益		
受取配当金	8	12
受取賃貸料	10	19
助成金収入	102	5
その他	38	29
営業外収益合計	160	66
営業外費用		
固定資産除売却損	11	19
寄付金	13	29
その他	7	21
営業外費用合計	32	70
経常利益	252	661
特別利益		
投資有価証券売却益	1	15
受取補償金	92	-
特別利益合計	93	15
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	1	-
投資有価証券売却損	4	-
災害による損失	74	-
その他	1	0
特別損失合計	82	2
税金等調整前四半期純利益	263	674
法人税、住民税及び事業税	33	206
法人税等調整額	76	18
法人税等合計	109	225
四半期純利益	153	449
親会社株主に帰属する四半期純利益	153	449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	153	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	89
退職給付に係る調整額	41	13
その他の包括利益合計	102	76
四半期包括利益	51	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	373

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263	674
減価償却費	1,030	884
減損損失	1	-
災害損失	74	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	213	114
受取利息及び受取配当金	8	12
助成金収入	102	5
受取補償金	92	-
固定資産除売却損益(は益)	12	18
投資有価証券売却損益(は益)	2	15
売上債権の増減額(は増加)	622	687
棚卸資産の増減額(は増加)	1,088	1,089
仕入債務の増減額(は減少)	849	1,652
未払消費税等の増減額(は減少)	64	96
その他	31	109
小計	72	1,290
法人税等の支払額	213	20
助成金の受取額	221	22
補償金の受取額	92	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	997	837
有形固定資産の売却による収入	10	7
無形固定資産の取得による支出	99	211
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	4	-
利息及び配当金の受取額	8	12
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	126	131
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	203	203
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,248	73
現金及び現金同等物の期首残高	9,463	8,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,215	8,677

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である北海道ペンディング株式会社は、自動販売機オペレーション事業等を北海道コカ・コーラリテール&ペンディング株式会社に承継させる新設分割を行い、その上で、当社は北海道コカ・コーラリテール&ペンディング株式会社の全株式を取得しております。このため、第1四半期連結会計期間より北海道コカ・コーラリテール&ペンディング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループが保有する販売機器及び商品の輸送に使用する一部の車両運搬具の耐用年数について、より実態に即した経済的使用可能予測期間に見直すことといたしました。販売機器の耐用年数は従来の9年から11年に、車両運搬具の耐用年数は従来の4年から10年または15年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ161百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	496百万円	769百万円
運搬費	785百万円	801百万円
給料及び手当	2,695百万円	2,772百万円
退職給付費用	110百万円	13百万円
業務委託料	524百万円	493百万円
減価償却費	778百万円	629百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	8,219百万円	8,681百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	8,215百万円	8,677百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	30	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	204	30	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	204	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	204	30	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきまして
は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023
年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグ
メントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
飲料	(百万円)	22,942	25,260
その他	(百万円)	1,454	1,498
外部顧客への売上高	(百万円)	24,397	26,759

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円27銭	33円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	153	449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	153	449
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,607,776	13,607,519

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日を効力発生日とする株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社は、生活者に商品やサービスをお届けする事業を展開しており、企業価値を高めるためにも個人投資家の皆様に当社の取り組みを一層知っていただくため株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

・株式分割する株式の種類：普通株式

・株式分割の方法・割合：

2023年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

・株式分割により増加する株式数：

株式分割前の発行済株式総数	6,803,998株
株式分割により増加する株式数	6,803,998株
株式分割後の発行済株式総数	13,607,996株
株式分割後の発行可能株式総数	23,702,800株

3. 株式分割の日程

2023年6月15日 基準日公告日

2023年6月30日 基準日

2023年7月1日 効力発生日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第62期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当について、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月5日

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの金額」につきましては、当該株式分割前の株式に対する金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉	修	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。